

月例経済報告

(平成25年8月)

- 景気は、着実に持ち直しており、
自律的回復に向けた動きもみられる。 -

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

平成25年8月15日

内閣府

[参考] 先月からの主要変更点

	7月月例	8月月例
基調判断	<p>景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、製造業を中心に改善している。設備投資は、おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。 ・企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、<u>厳しさが残るものの</u>、改善している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、デフレ状況は<u>緩和しつつある</u>。 <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、製造業を中心に改善している。設備投資は、おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。 ・企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、デフレ状況では<u>なくなりつつある</u>。 <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、<u>6月14日、「再生の10年」に向けた基本戦略を示す「経済財政運営と改革の基本方針」及び「日本再興戦略」を閣議決定した。今後、本方針に基づき経済財政運営を進める。</u></p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、<u>「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」を着実に実施する。</u></p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	7月月例	8月月例
貿易・サービス収支	赤字は、 <u>減少</u> している。	赤字は、 <u>減少傾向</u> となっている。
雇用情勢	<u>厳しさが残るものの</u> 、改善している。	改善している。
消費者物価	このところ横ばいとなっている。	<u>このところエネルギーを中心に上昇しており、それを除いた基調としては横ばい</u> となっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 25 年 8 月

総 論

(我が国経済の基調判断)

景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。

- ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、製造業を中心に改善している。設備投資は、おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。
- ・企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」を着実に実施する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

1. 消費・投資などの需要動向

2013年4-6月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、民間在庫品増加がマイナスに寄与したものの、民間最終消費支出、政府最終消費支出、公的固定資本形成、財貨・サービスの純輸出（輸出 - 輸入）がプラスに寄与したことなどから、前期比で0.6%増（年率2.6%増）となった（3四半期連続のプラス）。また、名目GDP成長率は前期比で0.7%増となった（3四半期連続のプラス）。

個人消費は、持ち直している。

個人消費は、持ち直している。この背景としては、実質雇用者所得が底堅く推移し、消費者マインドが緩やかに改善していることなどが挙げられる。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、6月は前月比0.7%減となったものの、3か月移動平均では増加した。

個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」（6月）では、実質消費支出は前月比2.0%減となり、「除く住居等ベース」でも同1.2%減となった。販売側の統計をみると、小売業販売額（6月）は前月比0.2%減となった。新車販売台数は、おおむね横ばいとなっている。家電販売は、底堅く推移している。旅行は、持ち直しの動きがみられる。外食は、このところ底堅い動きとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境が改善するなかで、持ち直し傾向が続くと見込まれる。

設備投資は、おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。

設備投資は、おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、このところ底堅さを増している。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」（6月調査）によれば、2013年度設備投資計画は、製造業では3年連続の増加、非製造業では2年ぶりの減少となり、全産業では2年連続の増加が見込まれている。設備過剰感は、依然として残るものの、製造業では8四半期ぶりに改善した。また、

「法人企業景気予測調査」によれば、2013年度設備投資計画は、大企業製造業、大企業非製造業ともに増加が見込まれている。先行指標をみると、機械受注は、このところ持ち直している。建築工事費予定額は、増加傾向にある。

先行きについては、企業収益の改善等を背景に、持ち直していくことが期待される。

住宅建設は、増加している。

住宅建設は、増加している。持家及び貸家の着工は、増加している。分譲住宅の着工は、持ち直している。総戸数は、6月は前月比5.0%減の年率97.6万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きを示している。

首都圏のマンション総販売戸数は、持ち直している。

先行きについては、復興需要が引き続き発現するとともに、雇用・所得環境が改善するなかで、当面、増加傾向が続くと見込まれる。ただし、建設労働者の需給状況に注視が必要である。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。7月の公共工事請負金額は前年比29.4%増、6月の公共工事受注額は同49.3%増となった。

公共投資の関連予算をみると、国の平成24年度一般会計予算では、補正予算において約4.7兆円の予算措置を講じたため、補正後の公共投資関係費は前年度を上回った。平成25年度一般会計予算では、公共事業関係費について前年度比15.6%増としている。平成25年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比5.8%減（緊急防災・減災事業費を含めると同2.6%増）としている。

先行きについては、関連予算の執行により、強めの動きとなることを見込まれる。

輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の赤字は、減少傾向となっている。

輸出は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アメリカ向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。アジア及びEU向けの輸出は、横ばいとなっている。先行きについては、海外景気の底堅さやこれまでの円安方向への動きを背景に、持ち直していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意す

る必要がある。

輸入は、横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、アメリカ及びEUからの輸入は、横ばいとなっている。先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支の赤字は、減少傾向となっている。

6月の貿易収支は、輸出金額が減少し、輸入金額が増加したため、赤字幅は拡大した。また、サービス収支の赤字幅は、拡大した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、緩やかに増加している。

鉱工業生産は、緩やかに増加している。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械は持ち直している。輸送機械及び電子部品・デバイスは底堅い動きとなっている。

生産の先行きについては、輸出環境の改善や好調な内需を背景に、緩やかに増加していくことが期待される。

なお、製造工業予測調査においては、7月は前月比6.5%の増加、8月は同0.9%の減少が見込まれている。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、製造業を中心に改善している。企業の業況判断は、改善している。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、製造業を中心に改善している。「日銀短観」(6月調査)によると、2013年度の売上高は4年連続の増加、経常利益は2年連続の増加が見込まれている。また、上場企業の2013年4-6月期の決算をみると、製造業、非製造業ともに増益となっている。

企業の業況判断は、改善している。「日銀短観」(6月調査)をみると、全規模全産業では6ポイントの改善となった。内訳をみると、大企業製造業が12ポイントの改善、大企業非製造業が6ポイントの改善、中小企業製造業が5ポイントの改善、中小企業非製造業が4ポイントの改善となった。また、「景気ウォッチャー調査」(7月調査)の企業動向関連DIによると、現状及び先行きともに、改善となっている。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。6月897件の後、7月は1,025件となった。負債総額は、6月3,837億円の後、7月は、1,966億円となった。ただし、中小企業金融円滑化法の終

了の影響に注意が必要である。

雇用情勢は、改善している。

雇用情勢は、改善している。

完全失業率は、6月は前月比0.2%ポイント低下し、3.9%となった。また、15～24歳層の完全失業率は、前月比0.7%ポイント低下し、6.4%となった。労働力人口、就業者数及び完全失業者数は減少した。雇用者数は増加している。

新規求人数が増加していることなどから有効求人倍率は上昇している。製造業の残業時間は増加傾向となっている。

賃金をみると、定期給与、現金給与総額は持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、このところエネルギーを中心に上昇しており、それを除いた基調としては横ばいとなっている。

国内企業物価は、緩やかに上昇している。7月の国内企業物価は、前月比0.5%上昇し、夏季電力料金調整後では同0.3%上昇した。輸入物価(円ベース)は、円安方向への動きを反映して上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、横ばいとなっている。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」(いわゆる「コアコア」)でみると、横ばいとなっている。6月は、連鎖基準で前月比0.0%となり、固定基準で同0.1%上昇した。「生鮮食品を除く総合」(いわゆる「コア」)は、緩やかに上昇している。6月は、連鎖基準で前月比0.2%上昇し、固定基準で同0.3%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」(一般世帯)でみると、7月は前月比2.3%ポイント上昇し、86.2%となった。

先行きについては、消費者物価(コアコア)は、横ばい圏内で推移すると見込まれる。

こうした動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。

**株価（日経平均株価）は、14,700円台から13,800円台まで下落した。
対米ドル円レートは、99円台から97円台まで円高方向へ推移した。**

株価（日経平均株価）は、外国為替相場の変動などを背景に14,700円台から13,800円台まで下落した。

対米ドル円レートは、99円台から97円台まで円高方向へ推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.07%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.2%台で推移した。長期金利は、おおむね0.7%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比2.3%（7月）増加した。

マネタリーベースは、前年比38.0%（7月）増加した。M2は、前年比3.7%（7月）増加した。

（ 7/24～8/13の動き ）

4. 海外経済

世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さもみられる。

先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。ただし、欧州政府債務問題が引き続き景気の下振れリスクとなっている。また、アメリカの政策動向による影響や中国経済の先行き等にも留意する必要がある。

アメリカでは、景気は緩やかな回復傾向となっている。先行きについては、緩やかな回復傾向で推移すると見込まれる。ただし、財政問題への対応による影響等に留意する必要がある。

2013年4 - 6月期のGDP成長率（第一次推計値）は、個人消費の伸びがやや低下した一方、設備投資の伸びがマイナスからプラスに転じたことや政府支出の減少幅が縮小したことなどから、前期比年率1.7%増となった。

足下を見ると、消費は緩やかな増加傾向にある。設備投資は緩やかに持ち直している。住宅着工はこのところ横ばいとなっている。

生産はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低下傾向にある。物価面では、コア物価上昇率は低下傾向にある。貿易面では、財輸出は緩やかに増加し

ている。

7月30日、31日に開催されたF O M Cでは、政策金利を0%から0.25%の範囲で据え置くことが決定された。また、失業率が6.5%を上回り続け、1年から2年先のインフレ率が2% + 0.5%以内で、長期的なインフレ期待も十分抑制されている限り、異例に低水準のF F金利が妥当となる見込みとされた。さらに、中長期の米国債を毎月450億ドルのペースで購入する等の政策を維持することが決定された。

アジア地域については、中国では、景気の拡大テンポは依然緩やかなものとなっており、一部に弱めの動きもみられる。先行きについては、当面、拡大テンポは緩やかなものにとどまると見込まれる。また、輸出や金融市場をめぐる動向等に留意する必要がある。

韓国、台湾では、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、次第に持ち直していくことが期待される。また、輸出の動向に留意する必要がある。

インドでは、景気は緩やかに減速している。先行きについては、当面、低めの成長となることが見込まれる。また、物価上昇の動向に留意する必要がある。

中国では、景気の拡大テンポは依然緩やかなものとなっており、一部に弱めの動きもみられる。2013年4 - 6月期のG D P成長率は、前年同期比7.5%増となった。消費は堅調に増加しているが、伸びがおおむね横ばいとなっている。固定資産投資は伸びがおおむね横ばいとなっている。輸出はこのところ弱い動きとなっている。生産は伸びがおおむね横ばいとなっている。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国、台湾では、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。2013年4 - 6月期のG D P成長率（前期比年率）は、それぞれ4.4%増、2.4%増となった。

A S E A N地域（インドネシア、タイ、マレーシア及びシンガポール）では、持ち直しの動きがこのところ緩やかになっている。

インドでは、景気は緩やかに減速している。2013年1 - 3月期のG D P成長率は、前年同期比4.8%増となった。

ヨーロッパ地域では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。ドイツ及び英国では、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、底入れに向かうことが期待される。ただし、政府債務問題等による金融面への影響を通じ、景気が下振れするリスクがある。

また、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。ドイツでは、持ち直しの動きがみられる。2013年1 - 3月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率1.1%減となった。生産は底堅い動きとなっており、輸出はおおむね横ばいとなっている。

英国では、景気は持ち直しの動きがみられる。2013年4 - 6月期のGDP成長率は、前期比年率2.4%増となった。

失業率は、ユーロ圏では高水準で横ばいとなっている。ドイツでは低水準で横ばいとなっている。英国ではおおむね横ばいとなっている。消費者物価上昇率は、ユーロ圏ではおおむね横ばいとなっている。英国ではおおむね横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、8月1日の理事会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、8月1日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国及びドイツではおおむね横ばい、中国ではやや上昇した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国及びドイツではやや上昇した。ドルは、ユーロ及びポンドに対してはおおむね横ばい、円に対しては減価した。原油価格（WTI）は、おおむね横ばいで推移した。金価格は、おおむね横ばいで推移した。小麦価格は、やや下落した。